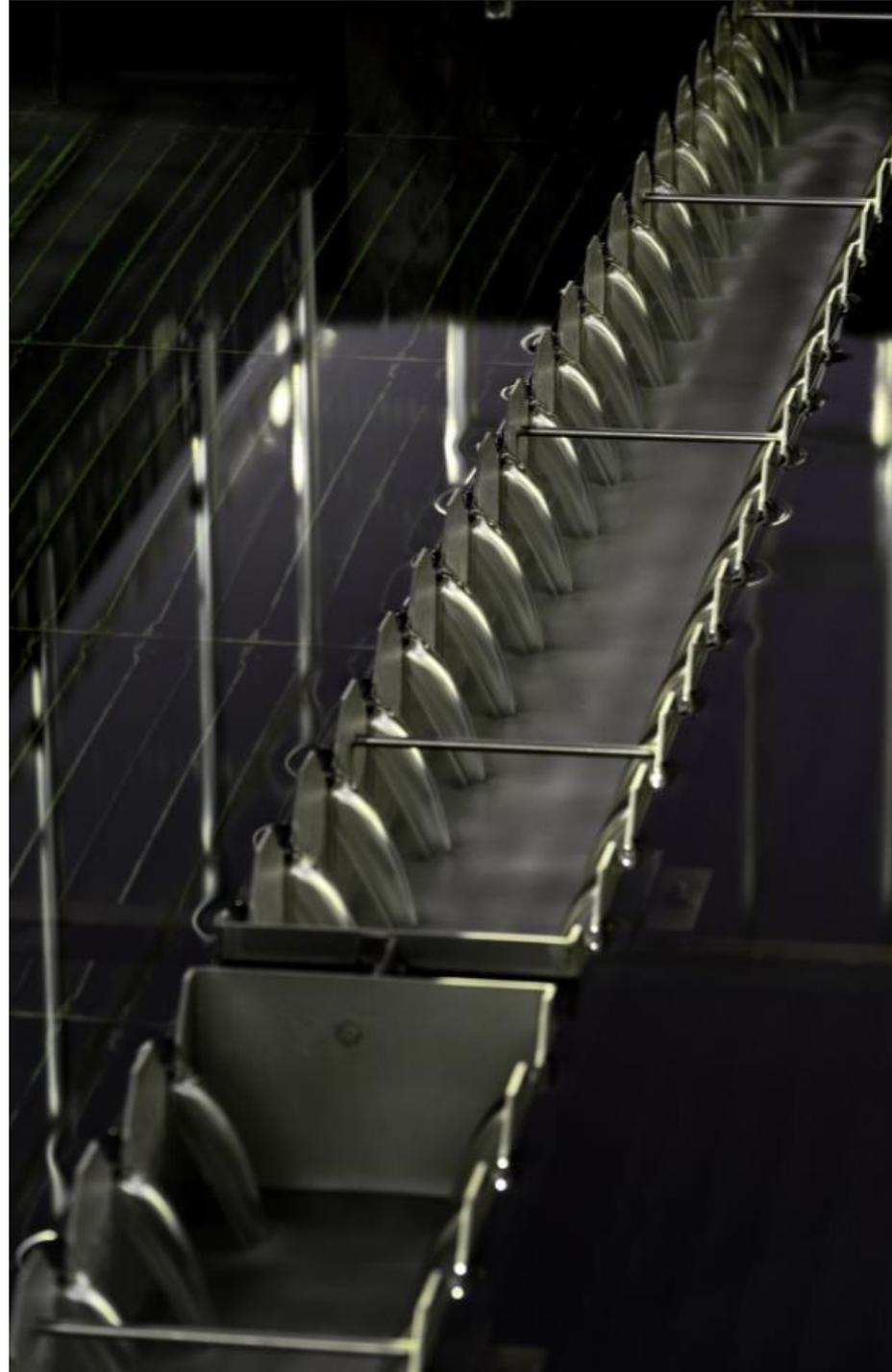


令和 8 年度当初予算の概要

HANSHIN WATER SUPPLY AUTHORITY

水を創る

阪神水道企業団



CONTENTS

CHAPTER 01

予算編成の概要 3

企業団を取り巻く経営環境	4
予算編成の基本的な考え方	4
令和8年度予算の特徴	5
予算の概況	6

CHAPTER 02

主要施策 7

水源や施設の適切な管理	8
災害時の対応能力の強化	13
経営基盤の強化	15
阪神地域の水道のより良い姿の追求	18

CHAPTER 03

収支見通し 20

収益的収支の状況	21
資本的収支の状況	24
資金収支と資金残額の状況	25

CHAPTER 04

参考資料 26

経営戦略の進捗	27
対経営戦略・前年度当初予算比較	29
建設改良費明細書	31
新規債務負担行為内訳書	32
予定キャッシュ・フロー計算書	33
予定貸借対照表	34

0

CHAPTER

1

予算編成の概要

- Section 1 企業団を取り巻く経営環境
- Section 2 予算編成の基本的な考え方
- Section 3 令和8年度予算の特徴
- Section 4 予算の概況

1. 企業団を取り巻く経営環境

企業団では、「安全な水の安定供給の持続」という基本理念を達成するため、水道用水供給ビジョンを定めるとともに、経営戦略2024を策定し、令和6年度から令和17年度までの12年間の計画期間として、主要施策及び投資・財政の見通しを示しています。

また、経営戦略は、PDCAサイクルを通じて4年ごとに策定することとしています。

企業団を取り巻く経営環境においては、

- ・ 人口減少に伴う水需要の減少
- ・ 施設の老朽化及び更新需要の増加
- ・ 南海トラフ地震などの大地震、気候変動等による豪雨、渇水などの自然災害の激甚化や発生リスクの高まり
- ・ 低水温期におけるかび臭や有機フッ素化合物などの水質課題の顕在化
- ・ 物価高騰、金利上昇をはじめとする経済情勢の変化
- ・ サプライチェーンリスク（資機材納入の遅延）や入札不調など公共工事を実施する上での環境の悪化

という課題があり、非常に厳しい状況になると見通しています。

加えて、国土強靱化、デジタル化、脱炭素化といった国の政策を注視し、社会的要請にも対応していく必要があります。

2. 予算編成の基本的な考え方

令和8年度は、企業団にとって経営戦略2024の3年目であり、経営戦略に掲げた施策を着実に推進するとともに、策定時点からの経営環境の変化や計画の実施状況を評価・検証し、令和9年度に予定している次期経営戦略の策定に向けて方向性を整理する重要な1年となります。

企業団は、経営戦略2024の策定以降、能登半島地震や八潮市の道路陥没事故の知見を踏まえた施設整備の見直し、PFOS及びPFOAの水質基準への格上げ、南海トラフ地震の被害想定の見直し、入札不調の増加という新たな事象の発生や環境変化に直面しています。

こうした状況を踏まえ、令和8年度の予算編成では、以下の主要施策を掲げ、「経営戦略2024」の施策の実現を図るとともに、水質管理、浸水対策、施設整備計画の見直しに向けたアセットマネジメント、入札不調対策等の取組を拡充し、新たな課題に対応するための事業費を計上しています。

- ・ 水源や施設の適切な管理
- ・ 災害時の対応能力の強化
- ・ 経営基盤の強化
- ・ 阪神地域の水道のより良い姿の追求

加えて、事業の必要性、妥当性を改めて検討し、効率的な事業運営に努めることを基本として予算編成を行っています。

3. 令和8年度予算の特徴

< 施設更新と災害対策の推進 >

災害への備えや老朽化対策は喫緊の課題であり、能登半島地震や八潮市の道路陥没事故等を踏まえた国の施策も踏まえ、施設の耐震化と老朽化対策、冗長性（リダンダンシー）の確保等、計画的な施設整備に引き続き取り組みます。

前倒し分（国の補正予算の補助金を活用するための令和7年度補正予算額）を含めた令和8年度の建設改良費は200億円規模となり、第5期拡張期以降で最大規模となる見込みです。

また、停電対策として、非常用発電設備の整備を進めるとともに、浸水対策の見直しについて検討を行います。

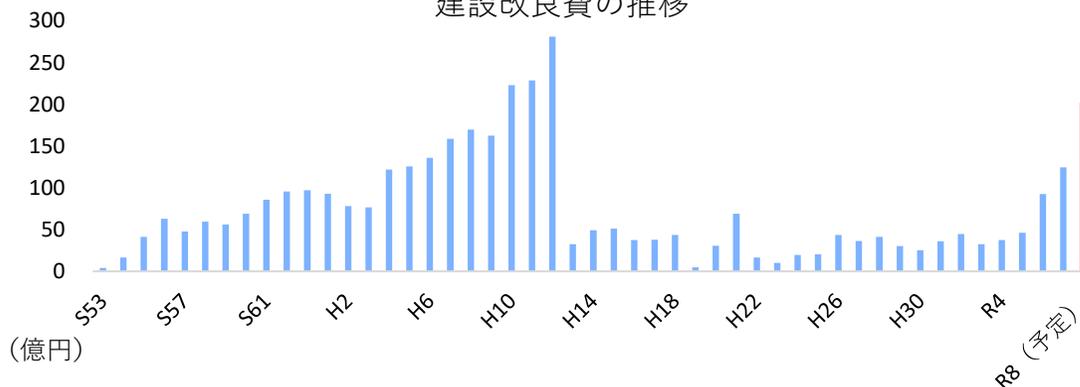
【継続分】

- ・猪名川浄水場改修、尼崎浄水場非常用発電設備設置
- ・猪名川浄水場Ⅱ系オゾン設備取替、3期芦部谷送水路更新
- ・浸水被害想定調査業務委託 など

【新規分】

- ・淀川導水管耐震化事業、管路整備事業（東部猪名川）、猪名川浄水場及び甲東ポンプ場の非常用発電設備設置

建設改良費の推移



< 入札不調対策 >

近年増加している入札不調を踏まえ、債務負担行為の積極的活用による発注時期の平準化や、電子契約システム導入などによる契約手続に係る事業者の事務負担軽減を進め、入札しやすい環境を整備します。

【主な取組内容】

- ・電子契約システム導入 など

< アセットマネジメントの推進 >

ICTを活用した維持管理のアセットマネジメントを推進します。事業環境の変化や災害リスク、国の施策を踏まえて施設整備計画の見直しを図ります。

【主な取組内容】

- ・設備点検システム及び資産管理システムの活用 など

< 有機フッ素化合物（PFAS）への対応 >

有機フッ素化合物（PFAS）の一種であるPFOS及びPFOAが水道水質基準に格上げされること等を踏まえ、引き続き万全な体制で水質の安全性を確保します。

【関連予算】

- ・検査方法の見直しに伴う経費の計上
- ・民間事業者との共同研究 など

< コンプライアンスの推進 >

コンプライアンスの推進に関する取組方針に基づき、以下の取組を実施します。

【主な取組内容】

- ・コンプライアンス研修の実施、内部公益通報制度の運用 など

4. 予算の概況

<業務予定量> 年間給水量は266,637,667^mとなり、前年度に比べ2,527,358^m減少する予定です。

<収益的収支> 当年度純利益は、施設管理費の減等の影響により、前年度比129.1%の1,060,235千円となり、増加する見込みです。

<資本的収支> 資本的収支不足額は、建設改良費の増等により、前年度比144.0%の14,878,403千円となり、増加する見込みです。

<資金残額> 当年度末資金残額は、前年度比55.6%の7,380,277千円となり、減少する見込みです。

1 業務の予定量

(単位 m³)

給水市名	1日平均給水量	分賦基本水量	給水量
神戸市	439,945	160,579,925	157,430,090
尼崎市	160,245	58,489,425	43,404,142
西宮市	129,909	47,416,785	45,261,825
芦屋市	28,423	10,374,395	9,197,410
宝塚市	21,000	7,665,000	7,665,000
明石市	10,080	3,679,200	3,679,200
計	789,602	288,204,730	266,637,667

(参考) 予算における給水量の推移

(単位 m³)

給水市名	前年度当初予算	R8当初予算	差引
神戸市	158,027,763	157,430,090	△ 597,673
尼崎市	45,859,032	43,404,142	△ 2,454,890
西宮市	45,009,650	45,261,825	252,175
芦屋市	9,236,860	9,197,410	△ 39,450
宝塚市	7,665,000	7,665,000	0
明石市	3,366,720	3,679,200	312,480
計	269,165,025	266,637,667	△ 2,527,358

2 収益的収支

(税込、単位 千円)

	前年度当初予算	R8経営戦略	R8当初予算	対前年度比	対経営戦略比
水道事業収益	21,839,455	22,358,245	22,070,085	101.1%	98.7%
水道事業費用	19,849,255	21,240,025	19,312,635	97.3%	90.9%
収支差引額	1,990,200	1,118,220	2,757,450	138.6%	246.6%
当期純利益(税抜)	821,245	△ 838,839	1,060,235	129.1%	-

※地方公営企業会計においては、税込みの収支差引と税抜きの当年度純利益に、消費税資本的収支調整額及び貯蔵品に係る消費税分の差異が生じます。

3 資本的収支

(税込、単位 千円)

	前年度当初予算	R8経営戦略	R8当初予算	対前年度比	対経営戦略比
資本的収入	6,204,202	12,709,965	6,549,220	105.6%	51.5%
資本的支出	16,534,725	24,546,393	21,427,623	129.6%	87.3%
収支差引額※	△ 10,330,523	△ 11,836,428	△ 14,878,403	144.0%	125.7%

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金、繰越利益剰余金処分額(減債積立金)等で補てんします。

4 資金残額

(単位 千円)

	前年度補正予算	R8経営戦略	R8当初予算	対前年度比	対経営戦略比
当年度末資金残額	13,262,062	3,240,744	7,380,277	55.6%	227.7%

CHAPTER 02 主要施策

- Section 1 水源や施設の適切な管理
- Section 2 災害時の対応能力の強化
- Section 3 経営基盤の強化
- Section 4 阪神地域の水道のより良い姿の追求

1. 水源や施設の適切な管理

(1) 適切な水質管理



安全な水を供給するため、水質管理を強化します。



有機フッ素化合物検査機器

関連事業費
0.6 億円

【具体的取組】

有機フッ素化合物（PFAS）への対応

PFOS及びPFOAが水質基準項目に格上げされること等を踏まえ、引き続き万全な体制で水質の安全性を確保します。

水質分析機器の更新

企業団の更新・点検整備基準に基づき、水質分析機器を適切に更新します。

低水温期のかび臭対策

オゾン処理による低水温期のかび臭の除去性能を大学等と連携して調査するため、所要の経費を計上します。

(2) 施設の適切な維持管理



故障等による事故を未然に防ぎます。



ポンプ設備の点検整備

関連事業費
23.0 億円

【具体的取組】

適切な点検・修理

施設規模の適正化に伴う施設稼働率上昇により、各施設の重要度がこれまで以上に増加します。安定供給に支障を来さないよう、適切に点検・修理を実施するための予算について所要額を計上します。

【主な修繕工事】

- ・脱水機点検整備、オゾン設備点検整備、送水管水管橋塗装
活性炭吸着槽下部整流装置整備、猪名川浄水場Ⅱ系沈澱池流入渠内面補修 など

人工衛星及びAIを活用した漏水調査

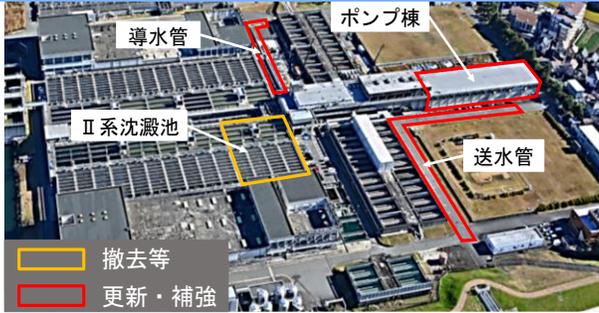
これまでに実施した人工衛星とAIの活用で判明した漏水疑い箇所について、音聴調査などにより漏水の有無を確認し、衛星画像を活用した漏水調査の有効性について検証します。

1. 水源や施設の適切な管理

(3) 施設の着実な更新（構造物）



構造物整備事業（基幹施設の更新及び耐震化）



猪名川浄水場Ⅰ・Ⅱ系

関連事業費
22.0 億円

【具体的取組】

浄水場等の基幹施設について、引き続き更新及び耐震化を進めます。
能登半島地震の知見等を踏まえた水道システムの構築に向け、施設整備計画の見直しを進めます。

< 主要指標の計画・予算比較 >

	令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度
	計画値	決算値	計画値	見込値	計画値	予定値	計画値
浄水施設 耐震化率 (%)	53.9	53.9	53.9	53.9	87.2	53.9	87.2
ポンプ所 耐震化率 (%)	83.6	83.6	83.6	83.6	83.6	83.6	90.2
配水池 耐震化率 (%)	80.8	80.8	80.8	80.8	80.8	80.8	80.8

実績・予算 予定 (ゼロ債務を含む。) 計画

矢印標記は令和10年度以降も継続する事業

年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
尼崎系統	淀川取水場			管理棟	
	西宮ポンプ場			第1配水池	
猪名川系統	大道取水場			場内配管	実施時期を変更
	猪名川浄水場			浄水施設の一部撤去・浄水池場内配管・ポンプ井流入管・電気棟	電気棟は令和11年度完成予定
	配水池等			上ヶ原接合井（移設） 甲山調整池連絡施設（3期甲東送水路からの分岐増圧施設）	
その他			本庁舎（内装）		

※計画とは経営戦略2024における施設整備計画及び業務指標をいう。以下同様

1. 水源や施設の適切な管理

(4) 施設の着実な更新（管路）



管路整備事業（老朽化した管路の更新及び耐震化）



送水管更新事業

関連事業費
51.5億円

※令和8年度予算の前倒し分
28.9億円を含む。

【具体的取組】

老朽化した水道管路の更新を継続します。
また、老朽化対策に合わせ、耐震性に優れる管材料を使用する等、管路の耐震化を実施します。
令和8年度は、管路整備事業（東部猪名川）の本体工事に着手します。
また、能登半島地震の知見等を踏まえ、一気通貫で耐震化した系統を早期に確保すべく、淀川導水管の耐震化に係る設計業務に着手します。

< 主要指標の計画・予算比較 >

	令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度
	計画値	決算値	計画値	見込値	計画値	予定値	計画値
管路の耐震化率 (%)	60.4	60.4	61.2	61.2	66.2	66.2	66.5

※令和8年度予算の前倒し分とは、国の補正予算の補助金を活用するため、翌年度への繰越を前提として、令和8年度に予定していた事業の一部を前年度の補正予算に計上したものです。以下同様

実績・予算 ——— 予定 (ゼロ債務を含む。) - - - - - 計画

矢印標記は令和10年度以降も継続する事業

年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
尼崎系統	導水管			淀川導水管 ——— → 実施時期を前倒し	- - - - - →
	送水管 (トンネルを含む。)			4期西宮送水管 (断水対策) → - - - - - →
	配水管			配水管 (東部) → ——— →
猪名川系統	送水管 (トンネル、配水管を含む。)			3期猪名川送水管 (藻川・金岡川) → ——— →
				3期甲東送水管 → ——— →
				3期芦部谷送水路 → ——— →
			東部猪名川 → ——— →	

1. 水源や施設の適切な管理

(5) 施設の着実な更新（設備）



設備整備事業（計画的な設備の更新）



電気設備（特別高圧受電設備）

関連事業費
126.0 億円

【具体的取組】

企業団の更新・点検整備基準に基づき計画的にポンプや電気・機械設備を更新します。

猪名川浄水場のII系オゾン設備の更新にあたっては、エネルギー効率に優れた高濃度オゾン発生器を導入し、トータルコストの縮減を図るとともに、設計、施工等に係る一括発注方式（DBM）を導入しています。

施設規模の適正化を踏まえて大道取水場の整備方針を検討した結果、除塵機の整備を取りやめます。

実績・予算 ———— 予定 (ゼロ債務を含む。) - - - - - 計画 (矢印表記は令和10年度以降も継続する事業)

年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
尼崎系統	尼崎浄水場	浄水処理設備（計算機・オゾン）			
		送配水ポンプ			
猪名川系統	大道取水場	除塵機			
		施設規模の適正化を踏まえ取りやめ 受配電設備			
	猪名川浄水場	浄水処理設備			
特高監視設備、配電設備					
送配水ポンプ					
甲東ポンプ場	受配電設備				
	一部工程を令和10年度に実施 送配水ポンプ				
その他	センター設備				
	テレメータ設備				

1. 水源や施設の適切な管理

(6) 発注工事の受注促進に向けた取組

不調が増加する厳しい入札環境を踏まえ、入札に参加しやすい環境を整備します。

発注時期の平準化

入札参加しやすい契約手続

関連事業費
6 百万円

【具体的取組】

入札参加しやすい工事発注

週休2日制工事、入札参加要件の緩和などを実施するとともに、債務負担行為などを活用して施工時期の平準化、工事規模の分割や一括発注による「技術者不足」への対応など、入札参加しやすい工事発注に努めます。

入札参加しやすい契約手続

電子契約システムの導入や入札参加資格の随時受付など、ICTを活用して契約手続に係る事業者の事務負担を軽減します。

(7) アセットマネジメントの推進

ICTの活用等によるアセットマネジメントや経営戦略の見直しに向けた取組を進めます。



設備点検の様子

関連事業費
4 1 百万円
(一部再掲)

【具体的取組】

ICTを活用した維持管理のアセットマネジメント

設備点検システムを活用し、点検情報を蓄積することで維持管理の高度化を図ります。さらに、点検結果を資産管理システムと連携し、蓄積したデータを活用して施設の維持管理の効率化を図ります。

次期経営戦略の策定に向けた取組

施設の状態を適切に把握し、施設整備の実施時期や方法を検討する等、施設整備計画の見直しを進めます。

また、能登半島地震、八潮市の道路陥没事故等や社会情勢の変化等を踏まえ、施設整備の優先順位の見直しを進めます。

2. 災害時の対応能力の強化

(1) 停電対策・浸水対策の実施



停電対策として、非常用発電設備の整備を進めるとともに、大規模な浸水リスクの影響を把握するための業務委託を実施します。



既存浸水防止パネル（猪名川浄水場）

関連事業費
6.6 億円

【具体的取組】

停電対策

停電時にも最低限の水供給を継続するため、尼崎浄水場における非常用発電設備の設置（DBM）及び西宮ポンプ場エンジンポンプの取替えを進め、停電時の配水能力を確保します。

また、猪名川浄水場及び甲東ポンプ場における非常用発電設備の設置に着手します（DBM発注支援業務を委託）。

浸水対策

洪水による想定最大規模の浸水への対策強化や、南海トラフ地震の被害想定の見直しに対応するため、洪水・高潮・津波といった大規模な浸水リスクが各施設へ及ぼす影響を把握するための業務委託を実施します。

実績・予算

 予定
(ゼロ債務を含む。)

計画

矢印標記は令和10年度以降も継続する事業

【停電対策の整備工程】

年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
尼崎系統	尼崎浄水場		非常用発電設備		
	西宮ポンプ場		エンジンポンプ		
猪名川系統	猪名川浄水場			非常用発電設備	
	甲東ポンプ場			非常用発電設備	

注: 矢印標記は令和10年度以降も継続する事業を示す。

< 主要指標の計画・予算比較 >

	令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度
	計画値	決算値	計画値	見込値	計画値	予定値	計画値
全施設停電時に確保できる配水能力 (m ³ /日)	0	0	0	0	0	0	80,000

2. 災害時の対応能力の強化

(2) バックアップ機能の向上

系統間の連絡機能を強化するとともに、管路の複線化によるリダンダンシー確保を図ります。



甲山調整池連絡施設工事

関連事業費
5.2 億円
(再掲)

【具体的取組】

甲山調整池連絡施設の整備

猪名川浄水場系統である3期甲東送水路から、尼崎浄水場系統である甲山調整池への連絡施設を整備し、系統間の連絡機能の強化を図ります。

管路の複線化によるリダンダンシーの確保

猪名川浄水場から尼崎市へ送水する管路が単一管路となっているため、災害時の多重性・代替性の確保や断水を伴う点検等が困難な状況にあります。このため、新たな管路を敷設し複線化を行うことで、供給系統のリダンダンシーを確保します。

(3) 危機管理体制の強化



災害訓練の実施やマニュアルの整備等により、ソフト面の災害対応能力を強化します。



応急給水訓練

関連事業費
16 百万円

【具体的取組】

災害訓練の実施

実地訓練、初動対応訓練、災害対策本部訓練など、様々な状況を想定した訓練を実施します。

給水車用給水栓の設置

災害時や災害応援に備えるため、尼崎浄水場に応急給水車へ給水するための常設給水栓を設置します。

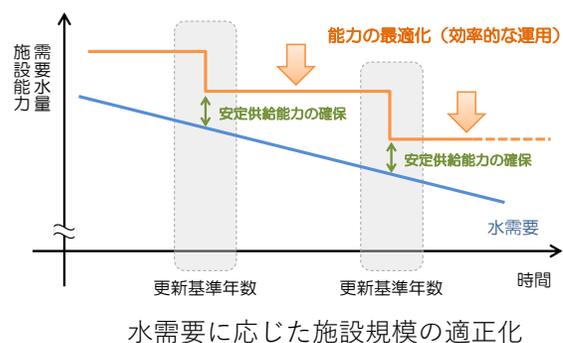
職員の給水車運転免許の取得促進

運転免許取得助成制度により、職員の給水車運転に係る免許取得を促進し、地震や風水害などの災害時における迅速な対応を図ります。

3. 経営基盤の強化

(1) 経営努力の継続（事業見直し）

施設規模の適正化や新技術の導入等によるコスト削減を図ります。



コスト削減額合計
6.7 億円

【具体的取組】

施設規模の適正化

水需要の動向を踏まえ、施設規模を992,400m³/日に適正化し、施設整備費等の抑制を図ります。具体的には次の取組を実施します。

- ・猪名川浄水場のダウンサイジング
猪名川浄水場の1系統相当を停止します。
- ・管路口径の縮径
3期甲東送水路更新工事に際し、水需要に応じて口径を縮径します。
- ・取水施設等の整備方針の見直し
施設規模の適正化を踏まえ、大道取水場の除塵機更新を取りやめます。

エネルギー効率に優れた設備の導入

オゾン設備の更新に際し、エネルギー効率に優れた高濃度オゾン発生器を導入し、トータルコストの削減を図ります。

(2) 経営努力の継続（財源確保）

資産の有効活用や国庫補助金の獲得等に努めます。



尼崎浄水場上部空間の有効活用

財源確保額合計
+ 8.0 億円
(令和8年度予算の前倒し分を含む。)

【具体的取組】

保有資産の有効活用

水道施設上部空間及び保有地の民間事業者への貸付等、保有資産を有効活用することで、収益の確保を図ります。

国庫補助金等の獲得

物価が上昇する中、災害対策等の財源を確保するため、国等への要望を実施しつつ国庫補助金等の獲得に努めます。

浄水発生土等の有効利用

浄水処理過程で発生する浄水発生土等を園芸用土等に有効利用することで、再資源化に取り組むとともに、処分費の抑制を図ります。

3. 経営基盤の強化

(3) 組織体制の強化



技術継承に必要な人材の確保・育成に取り組みます。



インターンシップ学生 プレゼンの様子

関連事業費
17 百万円

【具体的取組】

人材確保

就職情報サイトへの早期掲載や、オープンカンパニー、インターンシップ等を積極的に開催することにより、学生に向けての発信力を高め、計画的な人材の確保に努めます。

人材育成

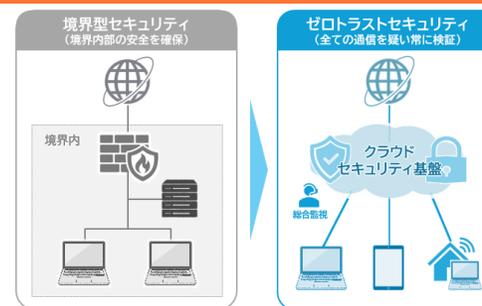
人材育成方針に基づく施策として、多様な人材確保のための採用活動、職員の主体的な能力開発と能力発揮を促すための研修制度、ICTツール・システム等を活用した人材育成、高齢期職員の活躍促進等の取組を進めます。

技術継承

OJTを基本に、暗黙知のナレッジ化を進め、研修やセミナーの継続や資格取得の推奨、業務の高度化等を通じて、ベテラン職員の技術や知識を若手職員に確実に継承します。

(4) コンプライアンス推進とセキュリティ強化

コンプライアンスを推進するとともに、物理的セキュリティと情報セキュリティ基盤を強化します。



ゼロトラストセキュリティのイメージ

関連事業費
0.9 億円

【具体的取組】

コンプライアンスの推進

コンプライアンス研修やワークショップの実施により、職員のコンプライアンス意識を強化するとともに、内部通報制度に対応する体制を整備することで組織の自浄作用を高めます。

入退室管理等の強化

企業団が経済安全保障推進法上の基幹インフラ事業に位置付けられていること等を踏まえ、重要設備の入退室管理強化など物理的なセキュリティの更なる強化を図ります。

情報セキュリティ基盤の再構築

情報セキュリティシステムについては、サイバー攻撃の高度化・巧妙化やリモートワークの普及といった課題に対応するため、従来の境界型セキュリティを見直し、ゼロトラストの考え方に基づく新たなセキュリティ基盤を構築します。

3. 経営基盤の強化

(5) 進歩する技術への対応



新技術導入に向けた調査検討、ICT活用・DXを推進します。



アンモニア態窒素
自動測定装置

関連事業費
2.1 億円
(一部再掲)

【具体的取組】

アンモニア態窒素自動測定装置の導入

塩素注入の安定化や業務の効率化を目的に、アンモニア態窒素の自動測定装置を猪名川浄水場に導入します。

既設送水管路の更新・維持管理に係る光センシング技術に関する調査

送水管路上に光ファイバーを敷設し、管路の状態監視・地盤等の変動把握等に関する調査を試行的に実施します。

ICT活用・DXの推進

DX戦略に基づき、業務の標準化、クラウド化、デジタル化を進めるとともに、DX環境の整備、DX人材の育成などの取組を進めます。

(6) 官民連携



一括発注方式の導入や民間事業者との連携に取り組みます。



オゾン発生器

関連事業費
28.5 億円
(再掲)

【具体的取組】

設計、施工等に係る一括発注方式の導入

猪名川浄水場Ⅱ系オゾン設備に加え、非常用発電設備の設置に設計施工等の一括発注方式（DBM）を導入します。

民間事業者との連携

「民間事業者とのパートナーシップ構築ガイドライン」に基づき、民間事業者から連携のアイデアを常時受け付けるとともに、企業団からも新技術の共同研究を提案していきます。

令和8年度は、既設送水管路の更新・維持管理に係る光センシング技術や、粒状活性炭による有機フッ素化合物（PFAS）の除去について、民間事業者と連携した共同研究を実施します。

4. 阪神地域の水道のより良い姿の追求

(1) 阪神地域を俯瞰した広域連携

構成市や近隣自治体との広域連携に取り組みます。



広域連携検討経費
0.2 億円

【具体的取組】

広域連携の継続

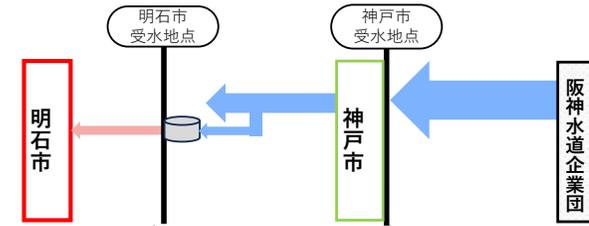
経営環境が非常に厳しい状況になると見込まれる中、構成市をはじめ、兵庫県企業庁や近隣水道事業体との連携を強化し、効率的な事業運営に努めます。

近隣水道事業体と連携した被害想定の研究

南海トラフ地震の被害想定が見直されたこと等を踏まえ、同じ淀川を水源とする事業体とも連携して、津波遡上に伴う取水への影響について、研究していきます。

(2) 明石市への新規供給

令和7年度から明石市への新規供給を行っています。



明石市と企業団は直接管で結ばれていないため
明石市への送水業務を神戸市に第三者委託

明石市への新規供給スキーム

明石市分賦金
+ 2.6 億円

【具体的取組】

令和7年度より明石市への新規供給を行っています。
関連予算として、分賦金や、神戸市への第三者委託費等を計上し、神戸市・明石市と連携しながら、安定供給に取り組めます。

【関連予算】

- ・分賦金
- ・その他営業収益（神戸市への第三者委託に係る明石市負担分）
- ・諸費（神戸市への第三者委託費）

4. 阪神地域の水道のより良い姿の追求



(3) 地域住民に対する情報発信

広報戦略を推進し、企業団の認知度向上を目指すとともに、水質情報の発信に取り組みます。



尼崎浄水場特別開放イベント

関連事業費
17 百万円

【具体的取組】

広報戦略の推進

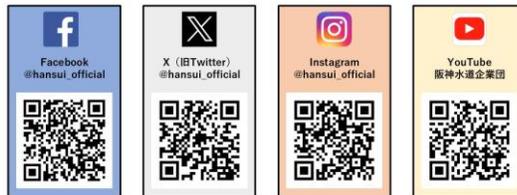
尼崎浄水場特別開放イベント等の対面による活動、Webサイト・SNSを活用した活動のほか、構成市と連携した活動も実施していきます。

また、広報戦略に基づく取組として、企業団紹介動画の制作に取り組みます。

企業団の取組やイベント等について、発信していきます！是非フォロー及び拡散をお願いいたします！

水質情報の発信

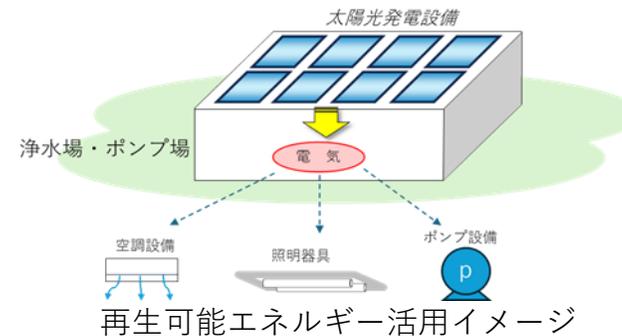
有機フッ素化合物（PFAS）等、水道水に関する水質情報について、測定結果や解説をWebサイトに掲載し、地域住民への情報発信に努めます。



SNSを活用した広報活動

(4) 更なる脱炭素化に向けた検討・実施

脱炭素化に向け、環境に配慮した取組を実施します。



関連事業費
22.5 億円
(再掲)

【具体的取組】

環境保全のための取組の継続

猪名川浄水場のII系オゾン設備の更新においてエネルギー効率に優れた高濃度オゾン発生器を導入するほか、高効率設備やインバータなど省CO₂性の高い設備機器を導入し、効率的な運用を継続的に実施します。

また、環境に配慮し、浄水発生土や使用済みの粒状活性炭の有効利用にも取り組みます。

再生可能エネルギーの更なる活用

更なる脱炭素化を推進するため、エネルギー事業者と締結した『カーボンニュートラルの推進等に関する包括連携協定』に基づき、再生可能エネルギーの活用、環境負荷の低減などを推進します。

03 収支見通し

CHAPTER

- Section 1 収益的収支の状況
- Section 2 資本的収支の状況
- Section 3 資金収支と資金残額の状況

1. 収益的収支の状況

(1) 収益的収入

収益的収入は、前年度に比べ230,630千円増の22,070,085千円を計上しています。

前年度に比べて、営業収益は、受託工事収益の増等により174,326千円増加し、

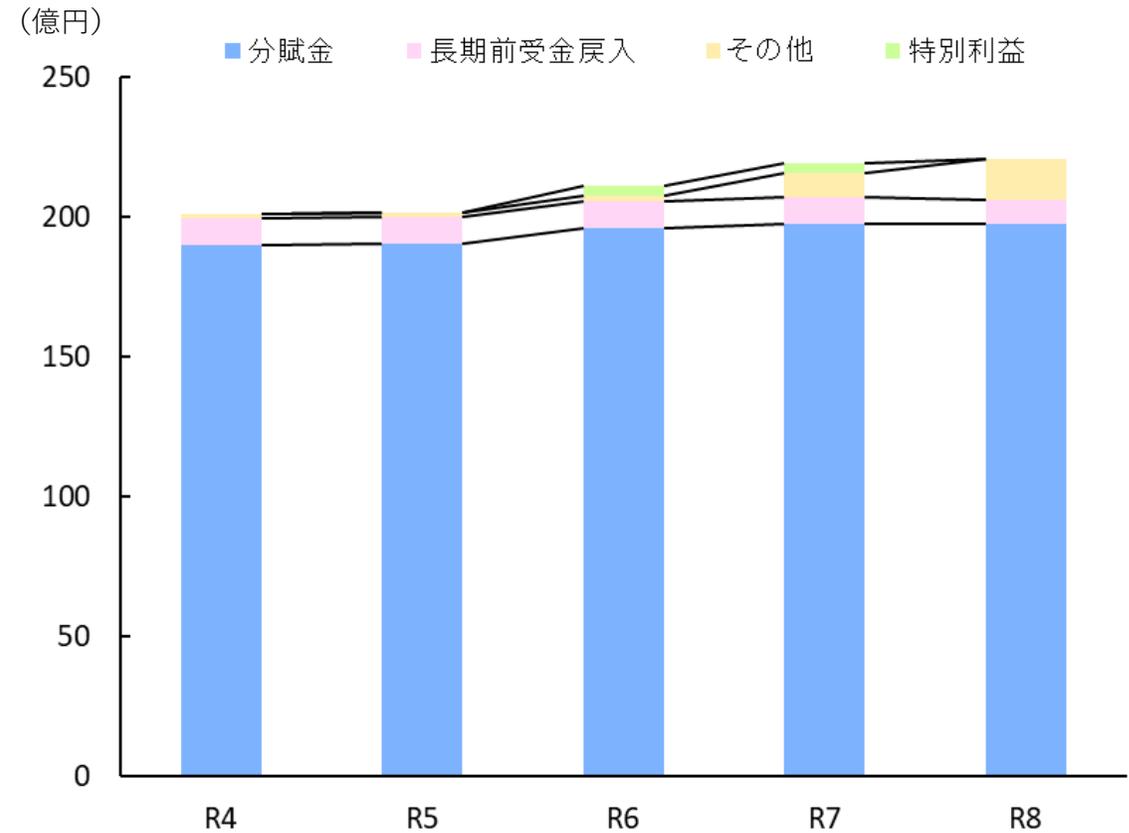
営業外収益は、消費税還付金の増等により430,709千円増加となる見込みです。

特別利益は、明石市加入負担金（分賦金相当分）の減により、前年度に比べて374,405千円減少しました。

(単位 千円)

	前年度当初予算	R8年度当初予算	前年度差引	前年度比
1.水道事業収益	21,839,455	22,070,085	230,630	101.1%
1.営業収益	20,203,326	20,377,652	174,326	100.9%
1.分賦金	19,763,968	19,730,385	△ 33,583	99.8%
2.受託工事収益	306,855	478,464	171,609	155.9%
3.その他営業収益	132,503	168,803	36,300	127.4%
2.営業外収益	1,261,723	1,692,432	430,709	134.1%
1.受取利息	38,045	67,537	29,492	177.5%
2.補助金	17,207	14,854	△ 2,353	86.3%
3.長期前受金戻入	947,206	879,644	△ 67,562	92.9%
4.消費税還付金	115,982	584,746	468,764	504.2%
5.雑収益	143,283	145,651	2,368	101.7%
3.特別利益	374,406	1	△ 374,405	0.0%

収益的収入の当初予算推移



1. 収益的収支の状況

(2) 収益的支出

収益的支出は、前年度に比べ536,620千円減の19,312,635千円を計上しています。
前年度に比べて、営業費用は、施設管理費の減等により314,447千円減少し、営業外費用は、支払利息の増等により152,232千円増加となる見込みです。

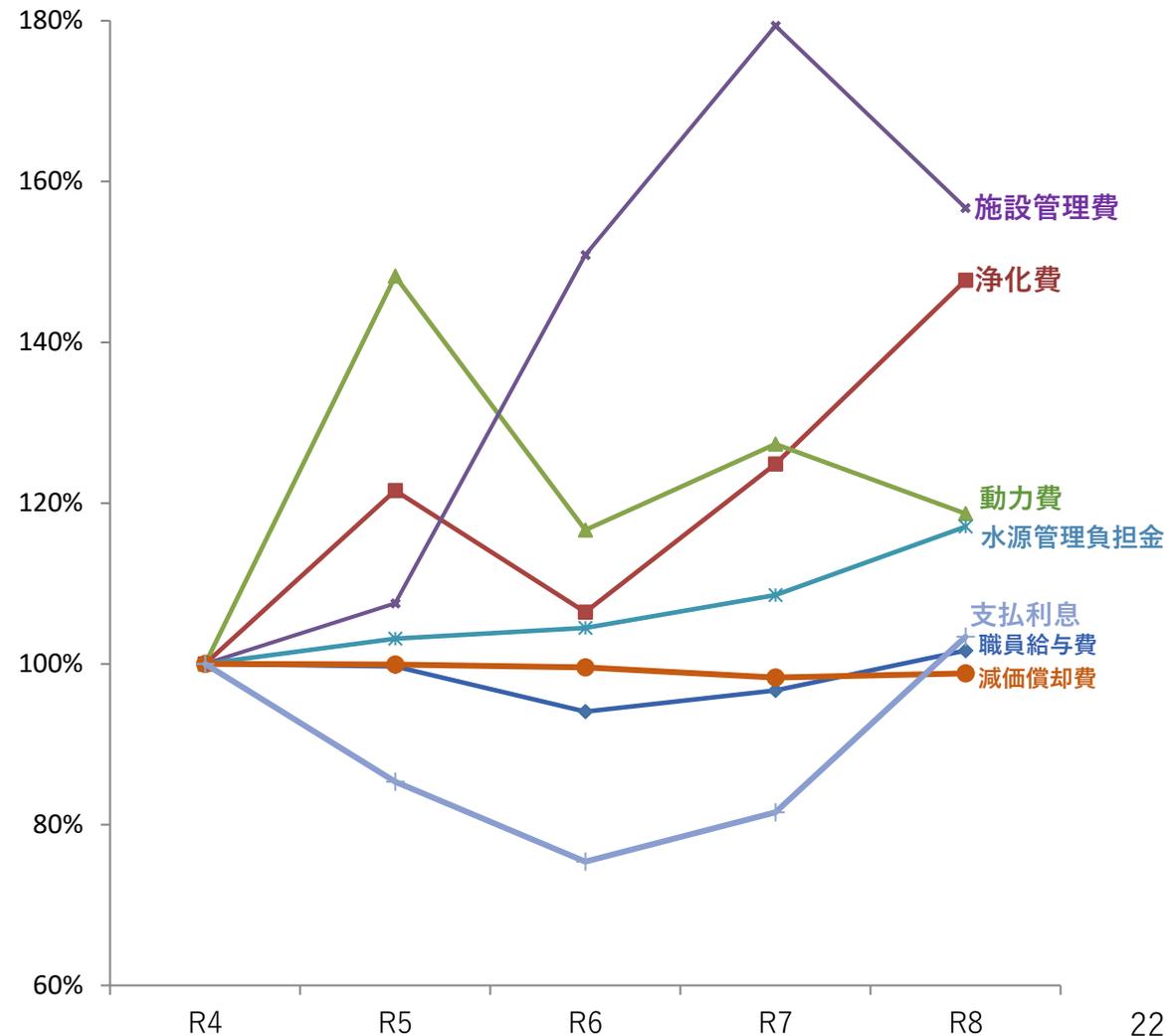
特別損失は、明石市加入負担金（分賦金相当分）返還金の減により、前年度に比べて374,405千円減少しました。

(単位 千円)

	前年度当初予算	R8年度当初予算	前年度差引	前年度比
1.水道事業費用	19,849,255	19,312,635	△ 536,620	97.3%
1.営業費用	18,920,145	18,605,698	△ 314,447	98.3%
1.職員給与費	1,984,549	2,086,398	101,849	105.1%
2.浄化費	1,012,771	1,198,354	185,583	118.3%
3.動力費	3,686,461	3,435,751	△ 250,710	93.2%
4.施設管理費	2,631,362	2,298,995	△ 332,367	87.4%
5.受託工事費	306,855	478,464	171,609	155.9%
6.物件費	179,245	218,573	39,328	121.9%
7.諸費	1,368,839	1,220,430	△ 148,409	89.2%
8.水源管理負担金	479,710	517,240	37,530	107.8%
9.減価償却費	6,924,539	6,961,218	36,679	100.5%
10.資産減耗費	345,814	190,275	△ 155,539	55.0%
2.営業外費用	549,700	701,932	152,232	127.7%
1.支払利息	539,152	683,647	144,495	126.8%
2.雑支出	10,548	18,285	7,737	173.4%
3.特別損失	374,410	5	△ 374,405	0.0%
4.予備費	5,000	5,000	0	100.0%

当初予算における主な収益的支出項目の増減

※ 5年前（令和4年度当初予算）を100とした比較



1. 収益的収支の状況

(3) 純損益

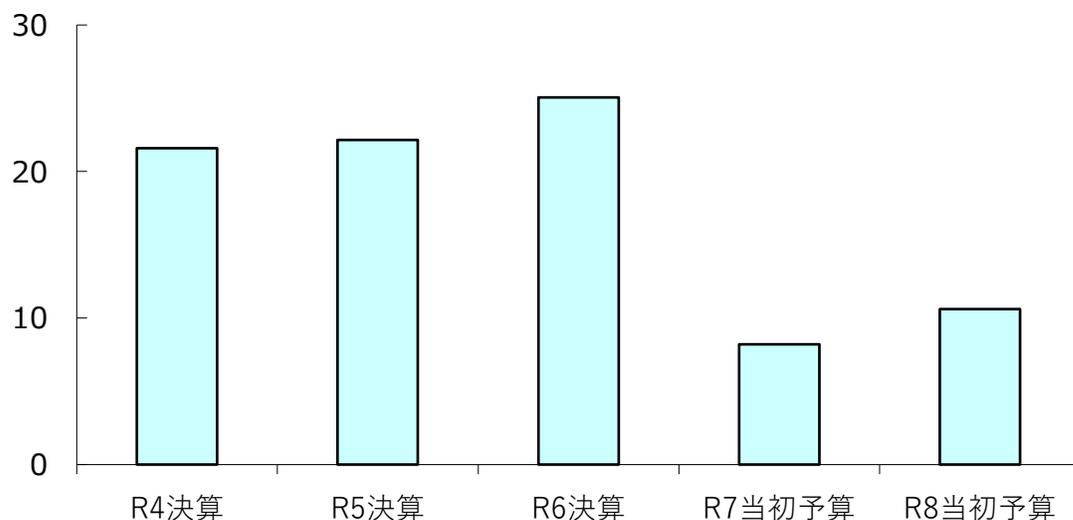
当年度純損益については、動力費及び施設管理費の減等の影響により、前年度に比べて238,990千円増の**1,060,235千円**となる見込みです。

(単位 千円)

	前年度当初予算	R8年度予算	前年度差引	前年度比
当年度純損益	821,245	1,060,235	238,990	129.1%

当年度純損益の推移

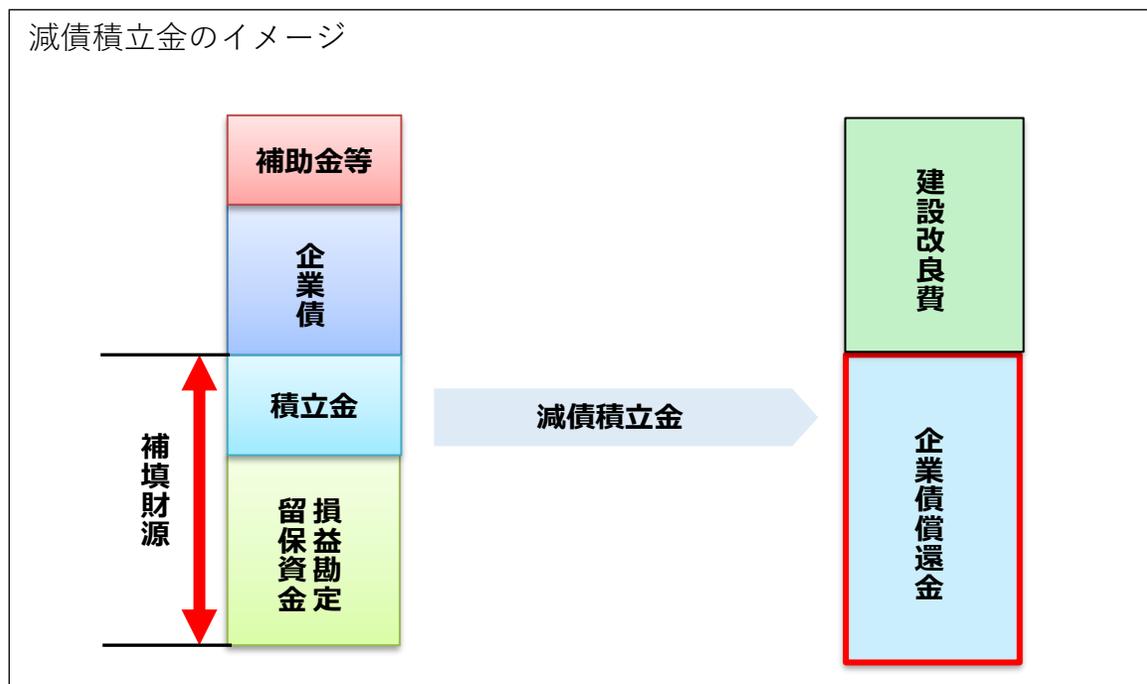
(億円)



(4) 利益剰余金の予定処分

今後、資本的支出や企業債残高の増大が見込まれることから、資本的収支不足額の補填財源を確保するため、**令和7年度決算において発生が見込まれる繰越利益剰余金を、減債積立金に予定処分します。**

減債積立金とは
企業債の償還に充てる目的により積み立てる積立金です。



2. 資本的収支の状況

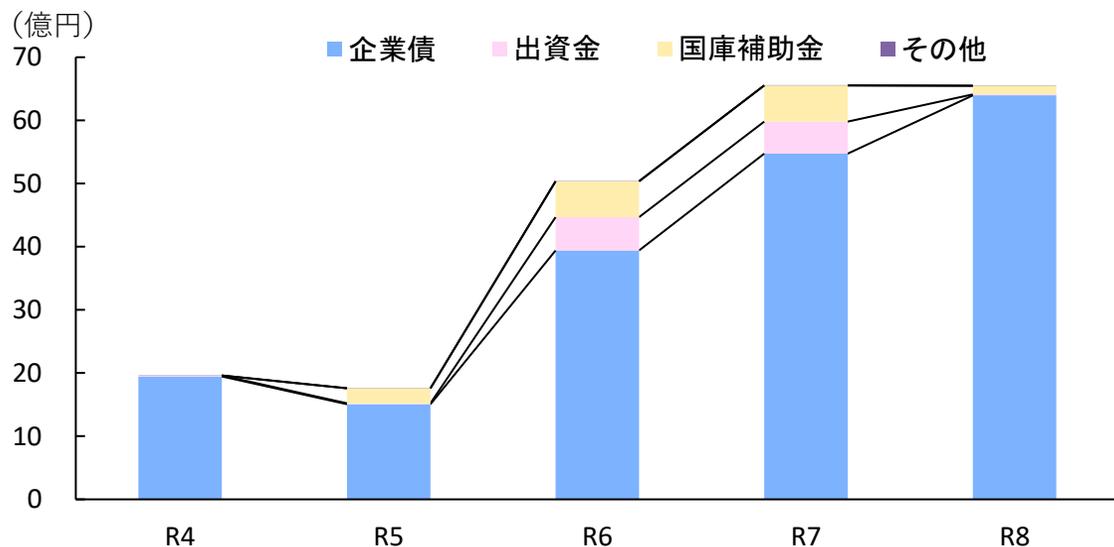
(1) 資本的収入

資本的収入は、企業債の増等により、前年度に比べて345,018千円増の6,549,220千円を計上しています。

(単位 千円)

	前年度当初予算	R 8 当初予算	前年度差引	前年度比
資本的収入	6,204,202	6,549,220	345,018	105.6%
企業債	5,327,000	6,396,000	1,069,000	120.1%
出資金	508,478	15,884	△ 492,594	3.1%
国庫補助金	368,721	137,333	△ 231,388	37.2%
その他	3	3	0	100.0%

資本的収入の当初予算推移



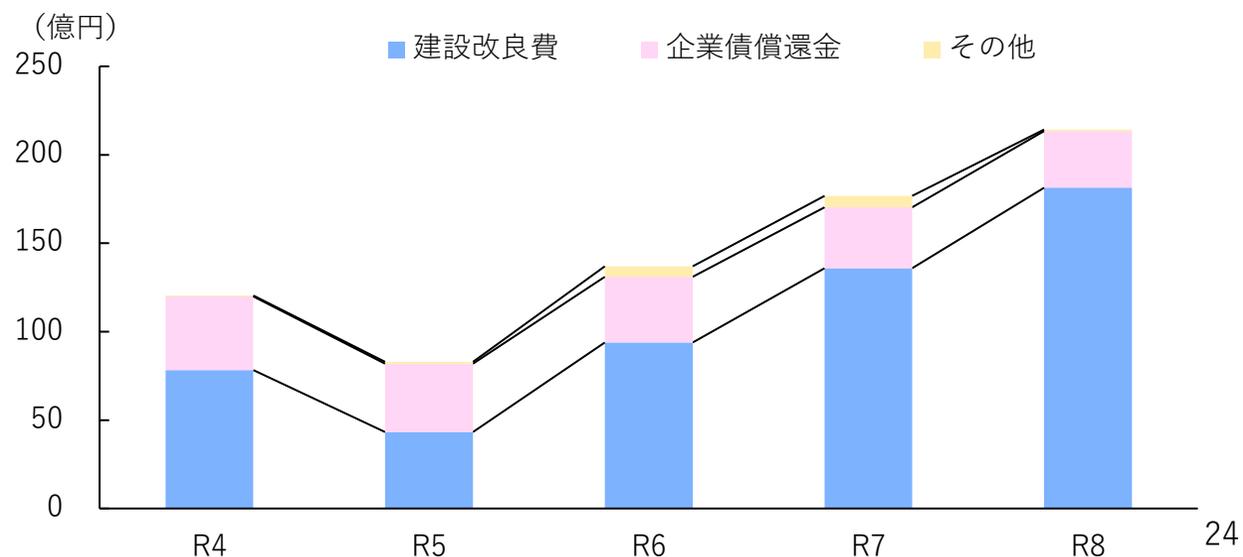
(2) 資本的支出

資本的支出は、建設改良費の増等により、前年度に比べて4,892,898千円増の21,427,623千円を計上しています。

(単位 千円)

	前年度当初予算	R 8 当初予算	前年度差引	前年度比
資本的支出	16,534,725	21,427,623	4,892,898	129.6%
建設改良費	12,439,064	18,138,605	5,699,541	145.8%
企業債償還金	3,452,104	3,202,916	△ 249,188	92.8%
その他	643,557	86,102	△ 557,455	13.4%

資本的支出の当初予算推移



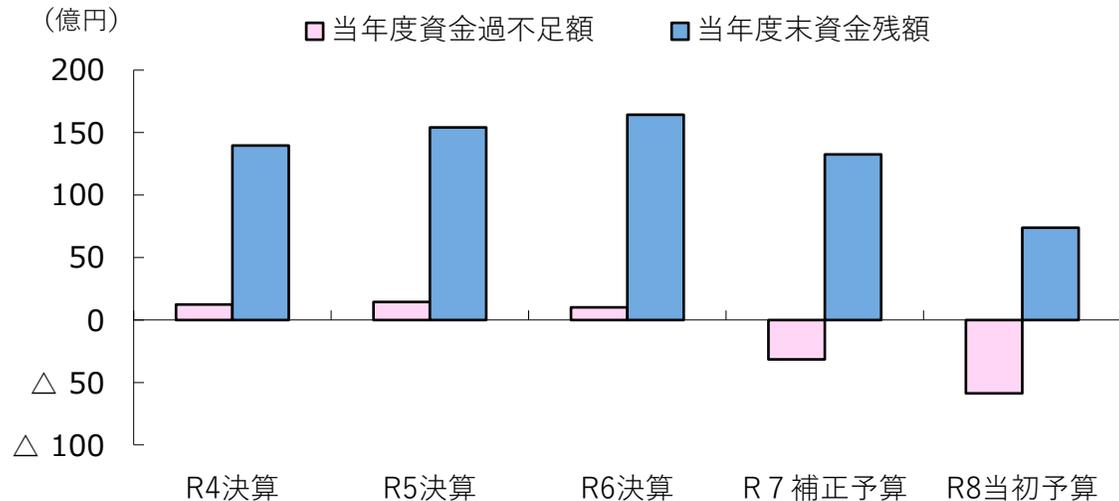
3. 資金収支と資金残額の状況

(1) 資金収支

資本的収支の不足額△14,878,403千円に、当年度発生した資金を加えた**当年度資金過不足額は△5,881,785千円となる見込みです。**

(単位 千円)

	前年度補正予算	R8当初予算	前年度差引
①資本的収支不足額	△ 11,738,944	△ 14,878,403	△ 3,139,459
②補填財源 (当年度発生分資金)	8,580,518	8,996,618	416,100
消費税資本的収支調整額	1,086,712	1,598,098	511,386
当年度分損益勘定留保資金	6,434,692	6,338,285	△ 96,407
当年度純利益又は純損失	1,059,114	1,060,235	1,121
当年度資金収支 (過不足額) (①+②)	△ 3,158,426	△ 5,881,785	△ 2,723,359



(2) 資金残額

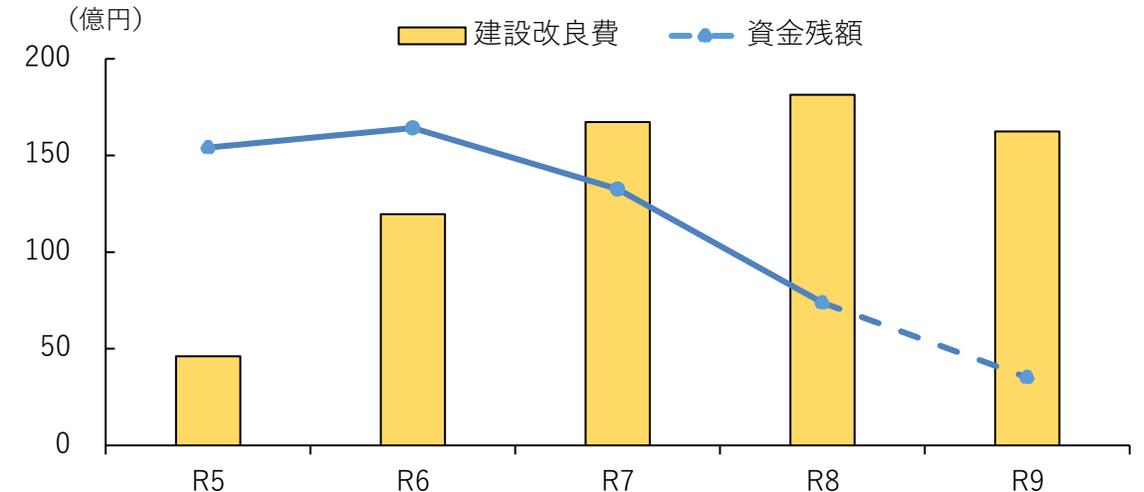
資金残額は、建設改良費の増等により、前年度に比べて5,881,785千円減の7,380,277千円となる見込みです。

なお、建設改良費は今後も引き続き高い水準で推移する見込みであり、資金残額は今後減少する見込みです。

(単位 千円)

	前年度補正予算	R8当初予算	前年度差引	前年度比
前年度末資金残額	16,420,488	13,262,062	△ 3,158,426	80.8%
当年度資金過不足額	△ 3,158,426	△ 5,881,785	△ 2,723,359	186.2%
当年度末資金残額	13,262,062	7,380,277	△ 5,881,785	55.6%

建設改良費と資金残額の見通し



※経営戦略2024に予算編成時点で判明した建設改良費の将来的な変動を反映

CHAPTER 04 参考資料

- Section 1 経営戦略の進捗
- Section 2 対経営戦略・前年度当初予算比較
- Section 3 建設改良費明細書
- Section 4 新規債務負担行為内訳書
- Section 5 予定キャッシュ・フロー計算書(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)
- Section 6 予定貸借対照表(令和9年3月31日)

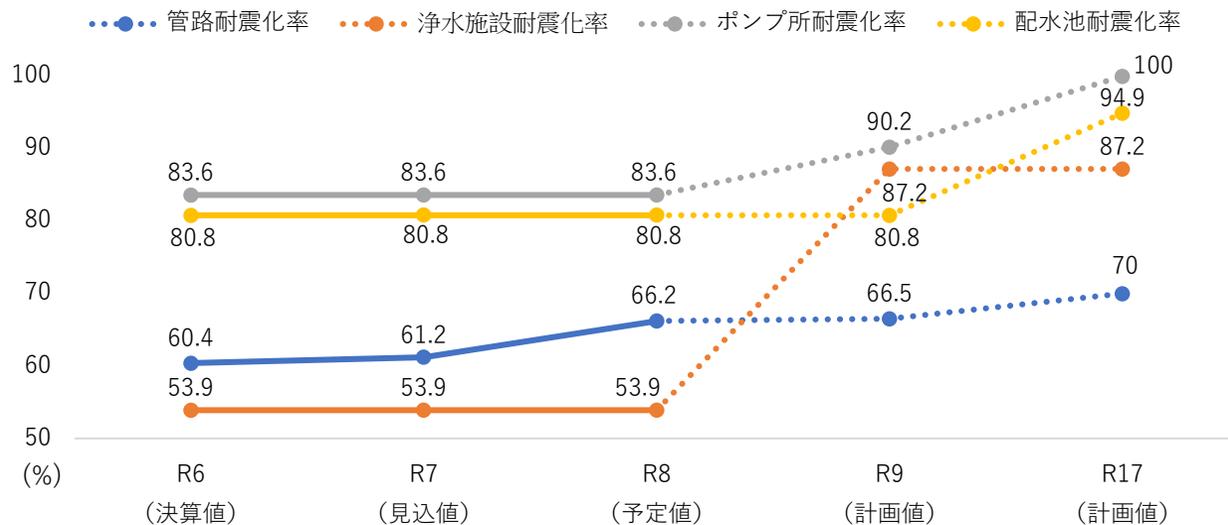
1. 経営戦略の進捗

(1) 災害時の対応能力の強化並びに停電対策

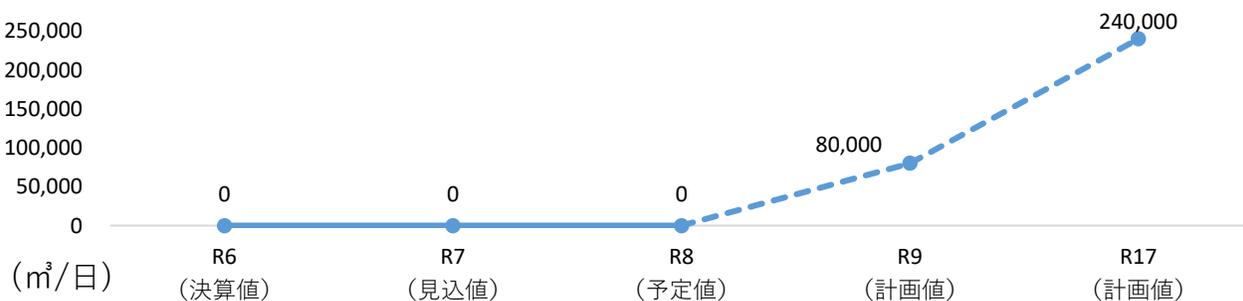
施設更新を計画的に進め、管路や構造物の耐震化を進めるとともに、停電対策の施設規模として経営戦略2024の計画期間においては、まず、240,000m³/日までの整備を目標として非常用発電設備等の整備を進めます。

経営戦略で掲げた目標と進捗は次のとおりです。

【管路及び施設の耐震化率の推移】



【全施設停電時に確保できる配水能力】



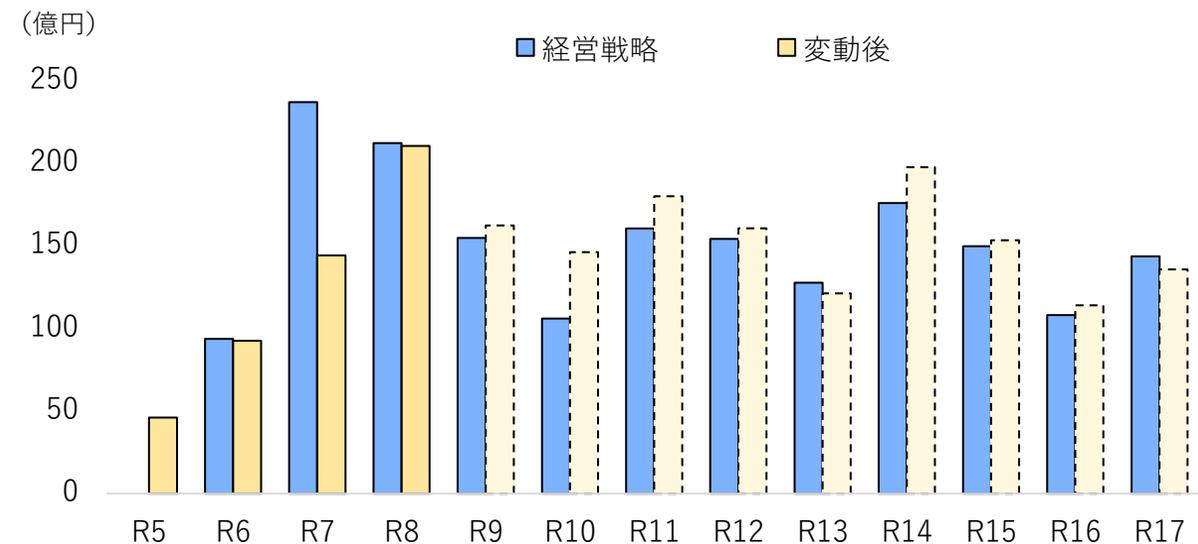
(2) 建設改良費の推移見通し

入札不調など、工事を実施する上での懸案事項が生じている中、猪名川浄水場改修工事では予定より1年程度遅れが生じていますが、令和9年度に完了する計画となっています。

猪名川浄水場改修工事の完成時期が遅れることで、一部の工事の実施時期を令和8年度以降に後送りしましたが、令和10年度までに概ね完成する見込みです。

なお、令和10年度以降の施設整備計画については、能登半島地震の知見等を踏まえた水道システムの構築等、企業団を取り巻く環境の変化を踏まえ、見直しを図っていく予定です。

具体的には、令和9年度に予定している次期経営戦略の策定に向けてアセットマネジメントを推進するとともに、構成市と協議しながら検討を進めます。

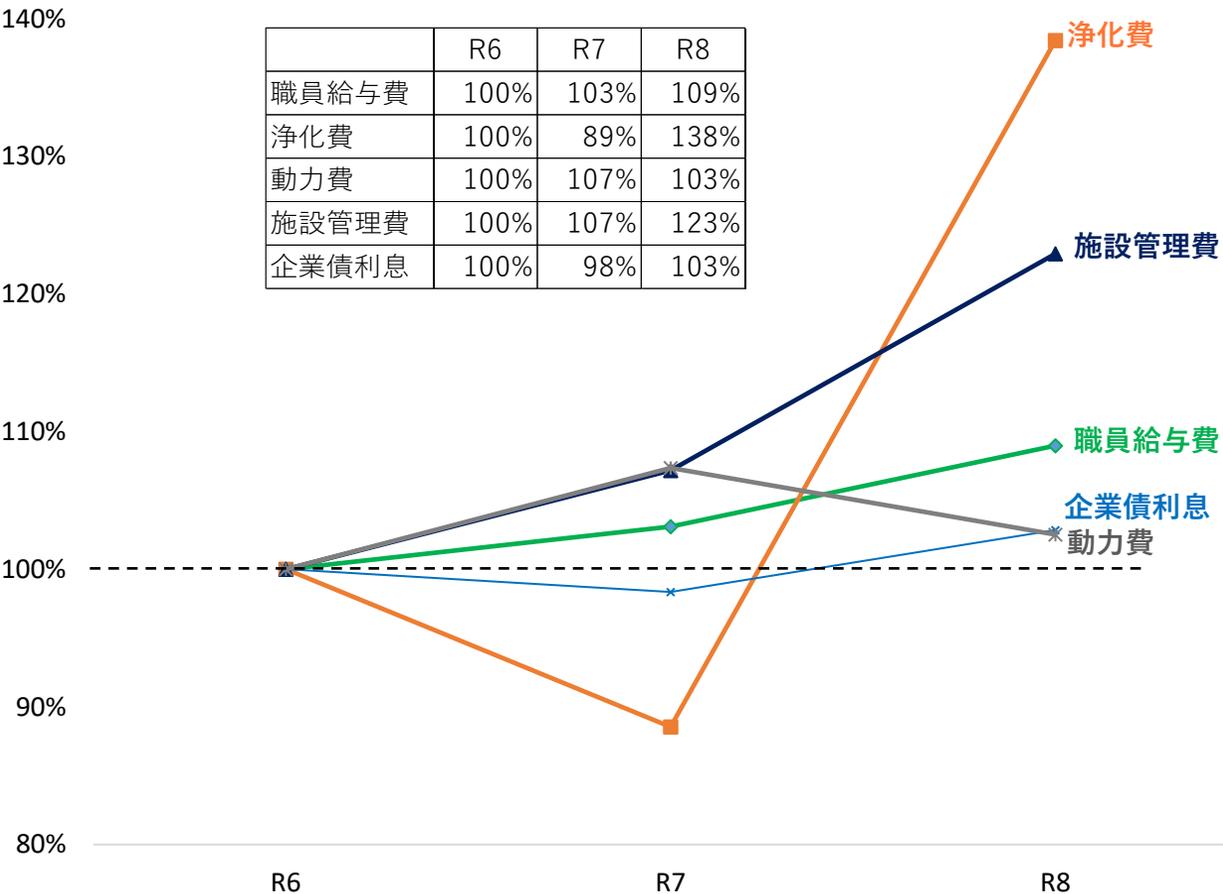


(3) 経常費用の対経営戦略比較

物価上昇の継続により、水道水の供給に必要な経常的費用である浄化費や施設管理費などが、当初の経営戦略の想定を大きく上回る水準で推移しており、企業団の経営は厳しい状況になっています。

主な資金支出を伴う経常費用科目の予算対経営戦略増減率の推移

※経営戦略において想定していた各年度の金額を100%とした比較

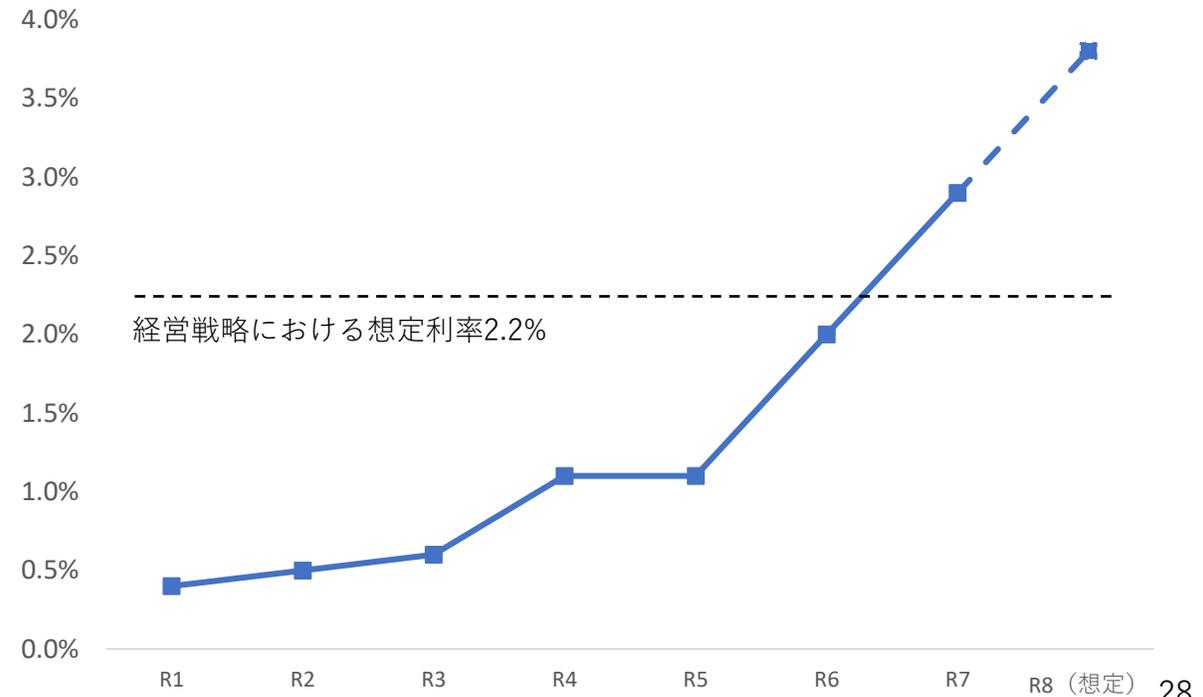


(4) 施設整備のための財源確保

近年の社会・経済情勢により、企業債の借入利率が経営戦略の想定を大きく超えて上昇しています。令和8年度には、借入利率が4%近い水準に達すると見込まれ、今後、利息負担が経営戦略の想定を大幅に上回ることが懸念されます。

こうした状況を踏まえ、国庫補助金を最大限活用し、施設整備に必要な財源の確保に努めます。また、保有資金を有効に活用して借入額を抑制するとともに、借入利率が有利な公的資金を最大限利用し、利息負担の軽減に取り組みます。

公的資金（40年債）の借入利率の推移



2. 対経営戦略・前年度当初予算比較

(1) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

	経営戦略 ①	前年度当初予算額 ②	予算案 ③	予算案－経営戦略 ③－①	予算案－前年度 ③－②
水道事業収益	22,358,245	21,839,455	22,070,085	△ 288,160	230,630
営業収益	19,838,684	20,203,326	20,377,652	538,968	174,326
分賦金	19,525,928	19,763,968	19,730,385	204,457	△ 33,583
受託工事収益	144,478	306,855	478,464	333,986	171,609
その他営業収益	168,278	132,503	168,803	525	36,300
営業外収益	1,917,491	1,261,723	1,692,432	△ 225,059	430,709
受取利息	877	38,045	67,537	66,660	29,492
補助金	15,059	17,207	14,854	△ 205	△ 2,353
長期前受金戻入	959,655	947,206	879,644	△ 80,011	△ 67,562
消費税及び地方消費税	797,840	115,982	584,746	△ 213,094	468,764
雑収益	144,060	143,283	145,651	1,591	2,368
特別利益	602,070	374,406	1	△ 602,069	△ 374,405
水道事業費用	21,240,025	19,849,255	19,312,635	△ 1,927,390	△ 536,620
営業費用	17,900,154	18,920,145	18,605,698	705,544	△ 314,447
職員給与と費	1,914,373	1,984,549	2,086,398	172,025	101,849
浄化費	866,578	1,012,771	1,198,354	331,776	185,583
動力費	3,351,874	3,686,461	3,435,751	83,877	△ 250,710
施設管理費	1,870,229	2,631,362	2,298,995	428,766	△ 332,367
受託工事費	144,478	306,855	478,464	333,986	171,609
物件費	211,205	179,245	218,573	7,368	39,328
諸費	1,078,005	1,368,839	1,220,430	142,425	△ 148,409
水源管理負担金	510,255	479,710	517,240	6,985	37,530
減価償却費	7,184,138	6,924,539	6,961,218	△ 222,920	36,679
資産減耗費	769,019	345,814	190,275	△ 578,744	△ 155,539
営業外費用	666,829	549,700	701,932	35,103	152,232
企業債利息	653,729	526,792	672,225	18,496	145,433
割賦負担金利息	11,421	12,359	11,421	0	△ 938
借入金利息	1	1	1	0	0
雑支出	1,678	10,548	18,285	16,607	7,737
特別損失	2,668,042	374,410	5	△ 2,668,037	△ 374,405
予備費	5,000	5,000	5,000	0	0
収支差引額	1,118,220	1,990,200	2,757,450	1,639,230	767,250

(2) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

	経営戦略 ①	前年度当初予算額 ②	予算案 ③	予算案－経営戦略 ③－①	予算案－前年度 ③－②
資本的収入	12,709,965	6,204,202	6,549,220	△ 6,160,745	345,018
企業債	12,008,200	5,327,000	6,396,000	△ 5,612,200	1,069,000
出資金	15,884	508,478	15,884	0	△ 492,594
国庫補助金	685,878	368,721	137,333	△ 548,545	△ 231,388
固定資産売却代金	1	1	1	0	0
工事負担金	1	1	1	0	0
その他資本収入	1	1	1	0	0
資本的支出	24,546,393	16,534,725	21,427,623	△ 3,118,770	4,892,898
建設改良費	21,239,548	12,439,064	18,138,605	△ 3,100,943	5,699,541
企業債償還金	3,211,647	3,452,104	3,202,916	△ 8,731	△ 249,188
水利負担金	45,383	44,446	45,383	0	937
国庫補助金返還金	49,815	106,189	40,719	△ 9,096	△ 65,470
出資金返還金	0	492,922	0	0	△ 492,922
資本的収支不足額(△)	△ 11,836,428	△ 10,330,523	△ 14,878,403	△ 3,041,975	△ 4,547,880
補てん財源	15,077,172	22,128,424	22,258,680	7,181,508	130,256
消費税及び地方消費税資本的 収支調整額	1,833,463	1,086,712	1,598,098	△ 235,365	511,386
損益勘定留保資金等	8,670,037	15,370,463	15,055,327	6,385,290	△ 315,136
利益剰余金	4,573,672	5,671,249	5,605,255	1,031,583	△ 65,994
前年度末資金残額	5,001,380	16,420,488	13,262,062	8,260,682	△ 3,158,426
当年度資金過不足(△)額	△ 1,760,636	△ 2,044,598	△ 5,881,785	△ 4,121,149	△ 3,837,187
当年度末資金残額	3,240,744	14,375,890	7,380,277	4,139,533	△ 6,995,613

(3) 収益的収入及び支出 (税抜)

(単位 千円)

	経営戦略 ①	前年度当初予算額 ②	予算案 ③	予算案 - 経営戦略 ③ - ①	予算案 - 前年度 ③ - ②
水道事業収益	19,753,567	19,884,073	19,630,207	△ 123,360	△ 253,866
営業収益	18,035,171	18,367,179	18,525,946	490,775	158,767
分賦金	17,750,847	17,967,244	17,936,714	185,867	△ 30,530
受託工事収益	131,343	279,477	435,775	304,432	156,298
その他営業収益	152,981	120,458	153,457	476	32,999
営業外収益	1,116,326	1,142,488	1,104,260	△ 12,066	△ 38,228
受取利息	877	38,045	67,537	66,660	29,492
補助金	15,059	17,207	14,854	△ 205	△ 2,353
長期前受金戻入	959,655	947,206	879,644	△ 80,011	△ 67,562
雑収益	140,735	140,030	142,225	1,490	2,195
特別利益	602,070	374,406	1	△ 602,069	△ 374,405
水道事業費用	20,592,406	19,062,828	18,569,972	△ 2,022,434	△ 492,856
営業費用	17,244,027	18,127,922	17,856,456	612,429	△ 271,466
職員給与費	1,910,886	1,981,072	2,082,559	171,673	101,487
浄化費	851,532	994,466	1,178,795	327,263	184,329
動力費	3,047,269	3,352,091	3,124,134	76,865	△ 227,957
施設管理費	1,700,201	2,392,136	2,089,984	389,783	△ 302,152
受託工事費	131,343	279,477	435,775	304,432	156,298
物件費	192,228	163,157	198,912	6,684	35,755
諸費	993,540	1,259,070	1,124,587	131,047	△ 134,483
水源管理負担金	463,871	436,100	470,217	6,346	34,117
減価償却費	7,184,138	6,924,539	6,961,218	△ 222,920	36,679
資産減耗費	769,019	345,814	190,275	△ 578,744	△ 155,539
営業外費用	675,337	555,496	708,511	33,174	153,015
企業債利息	653,729	526,792	672,225	18,496	145,433
割賦負担金利息	11,421	12,359	11,421	0	△ 938
借入金利息	1	1	1	0	0
雑支出	10,186	16,344	24,864	14,678	8,520
特別損失	2,668,042	374,410	5	△ 2,668,037	△ 374,405
予備費	5,000	5,000	5,000	0	0
収支差引額	△ 838,839	821,245	1,060,235	1,899,074	238,990



3. 建設改良費明細書

(単位 千円)

科目	金額	施工区分
原水施設費	1,065,563	
設備改良費	1,065,563	管路整備 導水管更新工事基本設計及び詳細設計業務委託 構造物、構築物整備 淀川取水場管理棟築造工事 淀川取水場管理棟築造工事設計見直し業務委託及び工事監理業務委託 設備機器更新 ポンプ室換気設備取替工事設計業務委託 大道取水場5期堤外弁操作盤取替工事 大道取水場制御機器用冷却装置取替工事 大道取水場特高受変電設備更新事業 大道取水場特高受変電設備更新事業に係る工事費負担金 大道取水場特高受変電設備更新事業に係る受電棟建築工事監理支援業務委託 大道取水場排水ポンプ設備取替工事 大道取水場分析計取替工事 大道取水場4期導水A-5エンジン用地下タンク設置基本設計業務委託 大道取水場4期導水A-5エンジン用地下タンク設置工事詳細設計業務委託 大道取水場5期導水流量計取替工事 大道取水場及び淀川取水場現場操作盤取替工事
浄水施設費	10,217,225	
設備改良費	10,166,615	構造物、構築物整備 猪名川浄水場改修工事その3 (I II系浄水施設) 猪名川浄水場改修工事その3 (工事監理業務委託) 猪名川浄水場改修工事その3 (支給品) 猪名川浄水場新電気棟築造工事設計見直し業務委託 緑地調査業務委託 設備機器更新 猪名川浄水場I II系集泥ポンプ取替工事 猪名川浄水場II系ろ過池弁類取替工事 猪名川浄水場II系沈澱池スラッジ引き抜き弁取替工事 猪名川浄水場III系ろ過池洗浄設備取替工事 猪名川浄水場III系活性炭現場統括盤取替工事設計業務委託 猪名川浄水場III系集泥用空気圧縮機取替工事 猪名川浄水場III系沈澱池設備取替工事基本設計及び導入可能性調査業務委託 猪名川浄水場アンモニア態素濃度測定装置設置工事 猪名川浄水場センター設備機能増設工事 猪名川浄水場フロック監視カメラ設置工事 猪名川浄水場計算機制御装置取替工事 猪名川浄水場受電設備基本検討業務委託 猪名川浄水場制御機器用冷却装置取替工事 猪名川浄水場操作盤取替工事 猪名川浄水場脱有機設備取替工事基本設計及び導入可能性調査業務委託 猪名川浄水場直流電源装置取替工事設計業務委託 猪名川浄水場特高受変電設備監視装置取替工事 猪名川浄水場濃縮槽現場操作盤取替工事 猪名川浄水場分析計取替工事 猪名川浄水場分析計設置工事 猪名川浄水場北機械室配電設備取替工事 猪名川浄水場II系ポンプ設備取替工事 猪名川浄水場III系回収ポンプ設備取替工事設計業務委託 猪名川浄水場改修工事その3 (機械電気設備) 猪名川浄水場及び尼崎浄水場活性炭設備取替工事設計業務委託 猪名川浄水場非常用発電設備設置維持事業に伴うDBM発注支援業務委託 尼崎浄水場A系急速混和池攪拌機取替工事 尼崎浄水場ろ過池揚水ポンプ取替工事設計業務委託

(単位 千円)

科目	金額	施工区分
		尼崎浄水場活性炭界面計取替工事 尼崎浄水場循環加圧水ポンプ取替工事 尼崎浄水場場内水位計取替工事 尼崎浄水場場内流量計取替工事 尼崎浄水場制御機器用冷却装置取替工事設計業務委託 尼崎浄水場脱有機用排風機取替工事 尼崎浄水場排水池ポンプ設備取替工事 尼崎浄水場分析計取替工事 尼崎浄水場非常用発電設備設置工事 尼崎浄水場応急給水車用常設給水栓設置工事 甲東ポンプ場次亜塩素酸ナトリウム注入設備取替工事
固定資産購入費	50,610	作業用具 水質試験用器具
配水施設費	5,717,352	
設備改良費	5,713,062	管路整備 4期西宮送水路更新に伴う越水線断水対策詳細設計業務委託 管路更新事業 (1期東部難波線) その5基本及び詳細設計業務委託 管路更新事業 (3期芦部谷) その2 管路更新事業 (3期芦部谷) その3 管路更新事業 (3期甲東) 管路整備事業 (東部猪名川) 1期西部配水管 (本山線) 更新に伴う基本設計業務委託 構造物、構築物整備 2期東部配水管庄下川水管橋補強工事基本設計業務委託 甲東ポンプ場受電棟築造工事 甲東ポンプ場受電棟築造工事に伴う工事監理業務委託 甲東ポンプ場倉庫・油庫撤去新設工事 上ヶ原接合弁及び甲山調整池連絡施設築造工事 上ヶ原接合弁及び甲山調整池連絡施設築造工事に伴う工事監理業務委託 西宮ポンプ場ポンプ室現況機能調査業務委託 設備機器更新 2-3期芦部谷送水流量計取替工事 センター設備取替工事 越木岩無停電源装置取替工事 甲東ポンプ場減圧弁流量計取替工事 甲東ポンプ場5期受水流量計取替工事 甲東ポンプ場受配電設備取替工事 甲東ポンプ場配水A-2号回転制御装置取替工事 甲東ポンプ場非常用発電設備設置維持事業に伴うDBM発注支援業務委託 送水センター冷暖房機設備取替工事 上ヶ原接合弁及び甲山調整池連絡施設築造工事に伴う設備工事 西宮ポンプ場送水5号用エンジン取替工事 西宮ポンプ場無停電源装置取替工事 送水センター分析計取替工事 猪名川浄水場配水ポンプ取替工事基本設計業務委託 尼崎浄水場配水ポンプ設備取替工事
固定資産購入費	4,290	作業用具 水質試験用器具
営業施設費	729,300	
設備改良費	729,300	設備機器更新 テレメータ設備取替工事 通信設備構築工事 入退室管理システム設置工事
事務費	409,165	
合計	18,138,605	

4. 新規債務負担行為内訳書

(単位 千円)

事 項	期 間	限度額
施設維持管理事業	令和8年度から 令和9年度まで	1,799,424
屋上防水及び外壁補修工事 重油機関用減速機及びクラッチ点検整備工事 第1取水管理橋補修調査・設計業務委託 取水ポンプ場取水口清掃業務委託 取水ポンプ場取水口清掃業務委託その2 廃棄物処理業務委託 川系ろ過池真空ポンプ修理工事 オゾン接触槽点検扉点検整備工事 ろ過池清掃業務委託 活性炭吸着槽下部整流装置整備工事 活性炭吸着槽点検扉点検整備工事 監視制御及び情報処理装置保守業務委託 沈澱池スラッジ掻寄せ機並びにフロッキュレータ点検整備工事 沈澱池設備用操作盤点検整備工事 電動機点検整備工事 濃縮槽引抜き弁修理工事 浮上分離設備配管修理工事 揚水ポンプ点検整備工事 粒状活性炭購入 送水ポンプ点検整備工事 送配水ポンプ用回転数制御装置点検整備工事 送配水ポンプ用電動機点検整備工事 配水ポンプ点検整備工事 配水ポンプ用逆止弁点検整備工事 水管橋塗装工事(藻川) 起動制御盤点検整備工事 送水ポンプ吐出弁点検整備工事 送配水ポンプ用電動機並びに空気冷却器点検整備工事その2 配水ポンプ回転数制御装置点検整備工事 配電設備点検整備工事 南海トラフ巨大地震による淀川の津波遡上に伴う取水影響に関する調査研究 施設整備長期構想策定支援業務委託 テレメータ設備保守業務委託		

(単位 千円)

事 項	期 間	限度額
建設改良事業	令和8年度から 令和14年度まで	33,907,577
3期大道導水管崎川水管橋補強工事詳細設計 管路更新事業(1期東部難波線)その5 基本設計及び詳細設計業務委託 管路整備事業(東部猪名川) 導水管更新工事基本設計及び詳細設計業務委託 西宮ポンプ場改修工事その3 詳細設計業務委託 猪名川浄水場新電気棟築造工事 淀川取水場管理棟築造工事 5-3期芦部谷送水流量計取替工事 芦屋越木岩配水流量計取替工事 越木岩調整池水位自動調節弁取替工事設計業務委託 越木岩配水流量計取替工事 甲東ポンプ場受電棟築造工事 甲東ポンプ場配水ポンプB-2号回転数制御装置取替工事 甲東ポンプ場配電設備取替工事設計業務委託 甲東ポンプ場非常用発電設備設置維持事業に伴うDBM発注支援業務委託 送水センター分析計取替工事 送水ポンプ設備取替工事設計業務委託 猪名川浄水場ⅠⅡ系集泥設備操作盤取替工事 猪名川浄水場Ⅰ系フロッキュレータ現場操作盤取替工事 猪名川浄水場Ⅲ系ろ過池設備取替工事詳細設計業務委託 猪名川浄水場Ⅲ系沈澱池設備取替工事事業者選定支援業務委託 猪名川浄水場改修工事(機械電気設備) 猪名川浄水場操作盤取替工事 猪名川浄水場脱水機設備取替工事事業者選定支援業務委託 猪名川浄水場特高受変電監視装置取替工事 猪名川浄水場配電設備取替工事 猪名川浄水場非常用発電設備設置維持事業に伴うDBM発注支援業務委託 猪名川浄水場北機室配電設備取替工事 猪名川浄水場無停電電源装置取替工事 尼崎浄水場オゾン設備取替工事 尼崎浄水場硫酸貯蔵槽増設工事 入退室管理システム設置工事 大道取水場導水ポンプ設備取替工事 大道取水場5期流入弁設備取替工事 猪名川浄水場ⅠⅡ系集泥ポンプ取替工事 猪名川浄水場沈澱池設備弁類取替工事 猪名川浄水場分析計取替工事 猪名川浄水場配水ポンプ取替工事基本設計業務委託 尼崎浄水場制御機器用冷却装置取替工事設計業務委託 尼崎浄水場排水池ポンプ設備取替工事 尼崎浄水場循環加圧水ポンプ取替工事 尼崎浄水場A系急速混和池攪拌機取替工事 猪名川浄水場Ⅲ系活性炭送出・排水ポンプ取替工事 猪名川浄水場送配水ポンプ設備取替工事		

5. 予定キャッシュ・フロー計算書(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

		(単位 千円)
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,060,235
	減価償却費	6,961,218
	固定資産除却費	190,265
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	86,238
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 29,269
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,434
	長期前受金戻入	△ 879,644
	受取利息	△ 67,537
	支払利息及び企業債取扱諸費	683,647
	その他	10
	小計	7,999,729
	受取利息	67,537
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 683,647
	業務活動によるキャッシュ・フロー	7,383,619
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 16,525,500
	無形固定資産の取得による支出	△ 45,383
	有形固定資産の売却による収入	1
	補助金等による収入	137,335
	補助金の返還による支出	△ 40,719
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,474,266
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	6,396,000
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 3,202,916
	構成団体からの出資による収入	15,884
	財務活動によるキャッシュ・フロー	3,208,968
	資金増加額 (又は減少額)	△ 5,881,679
	資金期首残高	13,454,388
	資金期末残高	7,572,709



6. 予定貸借対照表(令和9年3月31日)

資 産 の 部		負 債 の 部		(単位 千円)
1. 固定資産		3. 固定負債		
(1) 有形固定資産		(1) 企業債		
イ. 土地	7,935,577	イ. 建設改良費等の財源に		
ロ. 建物	21,175,442	充てるための企業債	31,501,625	
減価償却累計額	<u>△ 12,606,597</u>	企業債合計		31,501,625
ハ. 構築物	180,630,843	(2) 引当金		
減価償却累計額	<u>△ 102,082,348</u>	イ. 退職給付引当金	2,542,990	
ニ. 機械及び装置	96,370,912	引当金合計		2,542,990
減価償却累計額	<u>△ 71,693,022</u>	固定負債合計		34,044,615
ホ. 車両運搬具	62,609	4. 流動負債		
減価償却累計額	<u>△ 42,167</u>	(1) 企業債		
ヘ. 器具備品	1,065,268	イ. 建設改良費等の財源に		
減価償却累計額	<u>△ 717,065</u>	充てるための企業債	3,088,896	
ト. 建設仮勘定	24,140,200	企業債合計		3,088,896
有形固定資産合計		(2) 引当金		
	144,239,652	イ. 賞与引当金	159,409	
(2) 無形固定資産		ロ. 法定福利費引当金	33,023	
イ. 水利権	6,631,739	引当金合計		192,432
ロ. 電話加入権	1,082	流動負債合計		3,281,328
無形固定資産合計		5. 繰延収益		
	6,632,821	(1) 長期前受金	59,186,642	
(3) 投資その他の資産		収益化累計額	<u>△ 38,661,689</u>	
イ. 投資有価証券	500,000	繰延収益合計		20,524,953
ロ. 出資金	69,856	負債合計		<u>57,850,896</u>
投資その他の資産合計				
	569,856	6. 資本金		93,208,483
固定資産合計		7. 剰余金		
	151,442,329	(1) 資本剰余金		
2. 流動資産		イ. 補助金	2,033,213	
(1) 現金預金	7,572,709	ロ. 受贈財産評価額	43	
(2) 貯蔵品	132,836	ハ. 工事負担金	218,497	
流動資産合計		ニ. その他資本剰余金	231,487	
	7,705,545	資本剰余金合計		2,483,240
資産合計	<u>159,147,874</u>	(2) 利益剰余金		
		イ. 利益積立金	979,683	
		ロ. 当年度未処分利益剰余金	4,625,572	
		利益剰余金合計		5,605,255
		剰余金合計		8,088,495
		資本合計		<u>101,296,978</u>
		負債資本合計		<u>159,147,874</u>

HANSHIN WATER SUPPLY AUTHORITY

